

代表質問・質問について

2月27日、28日、3月1日、2日の4日間で31人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和5年2月定例会の代表質問・質問時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

なお、新型コロナウイルス感染症については、新型コロナと略して表記しています。

代表質問

今定例会では6会派が代表質問を行いました。



吹田党
石川 勝

高齢者の在宅療養の環境整備を

問 超高齢化社会の中で、高齢者が在宅療養で支える仕組みを構築していく必要があるが、福祉分野の人材は不足しており、確保が必要である。加えて、人材の定着支援も強化すべきと考えるが、今後の展望を問う。

答 人材不足について、喫緊の課題と認識しており、人材の定着支援を図るとともに、幅広い関係機関との連携を探りつつ、人材確保に努める。
答市長 市の役割は新たな人材確保と定着を促進することであり、引き続き、効果的な方策を模索していく。

市内事業者との連携強化を

問 行政として、企業や事業者からの提案を受けられる仕組みを構築し、市内の事業者等の力を活用するべきと考えるが、今後の見解を問う。
答市長 行政サービスの充実につながる提案をいただくことはうれしいが、事業の原資が税金で、透明性、公平性の担保を強く求めている。一方、公平性を過度に追求し、創造性を阻害すべきでないとも感じている。



自由民主党
藤木 栄亮

新型コロナウイルスワクチンコールセンター委託業務の不正を問う

問 新型コロナウイルスワクチンコールセンター委託業務において、再委託先事業者が虚偽報告を行い、それに伴い受託事業者から過大請求を受けていた不正事案が発覚した。今後、市は再発防止にどう取り組んでいくのか。

答 今回の事案を受け、今後オペレーターの稼働履歴のデータ等を活用し、受託事業者の報告に疑義がないかを十分に検証するとともに、可能な範囲で現地を確認するよう努める。

学校部活動の地域移行について

問 国は、学校部活動の地域移行を、令和5年度からの3年間で改革推進期間とし、可能な限り早期の実現を目指すとしている。本市では部活動の地域格差も生じており、教育機会の不平等解消のためにも、他市の先行事例を参考に、可能な範囲で移行を進めたいと思うが、見解を問う。
答教育長 持続可能なスポーツ・文化芸術活動の機会確保のため、早期の環境整備が重要だと考えている。



民主・立憲フォーラム
山本 力

行財政運営の見通しについて

問 中核市移行により強化された本市の行政力等が、今後も継続されることを期待している。そのために必要となる健全な行財政運営について、本市の今後の見通しを聞きたい。

答 市税収入に加えて国の補助金等の確保にも努め、将来にわたり中核市の権限を発揮し続けられる持続可能な行財政運営の維持を図るとともに、必要な投資を進め、誰もが安心して健やかに暮らせるまちを目指す。

市の潜在能力を生かして持続可能な市民サービスを

問 本市は、交通利便性の高さやこれまでのもちづくりの成果等もあり、人口が増加している。将来にわたり市民サービス等を持続的に提供していくため、人口増加にも見られるような本市の恵まれた潜在能力等を、今後どう生かしていくのか。
答市長 人口増加に伴う健全な財政状況を基盤に、市民の命と暮らしを守り支え、さらに魅力を高めるための高質なまちづくりに生かしていく。



公明党
小北 一美

健都での取り組みの発信を

問 健都での画期的な取り組みは、他市ではできない本市ならではの誇るべきものである。本市の魅力向上につながるためにも、より一層健都の情報発信に努めるべきではないか。

答市長 健都の取り組みを広く発信し、産学官民連携を促すことは、さらなる機能強化につながるため、専門領域での発信も含め、認知度がさらに高まるよう取り組んでいく。

北千里駅前の再整備について

問 北千里駅前の再整備における高層建築物の建設案に対し、地域住民から反対の声が多く上がっている。今後、再開発を担う民間企業等と地域住民が意見交換をできるように市が支援を行うなど、地域理解を得たうえで再整備を進めるべきでないか。

答市長 北千里地区に100mを超える高層建築物が存在する姿は、景観上、調和するものとは考えていない。事業成立性の制限の下ではあるが、地域理解が得られるような計画により、再整備に取り組んでいく。



日本共産党
塩見みゆき

子ども医療費窓口負担をゼロに

問 子ども医療費の窓口負担は、一人当たり月2500円が上限だが、多子世帯では負担が重くなる。窓口負担を撤廃した場合の経費を示し、市独自で窓口負担ゼロを実施せよ。

答 一部自己負担を撤廃した場合は、令和3年度実績では約3億1000万円が必要となる。一部自己負担は、医療の適正受診の観点から一定の負担は必要と考えており、引き続き幅広い子育て支援施策の充実に努める。

障害者の暮らしの場を整備せよ

問 高齢の親が、障害のある子を介護する老健介護問題が深刻化する中、重度障害者等の施設整備は急務である。土地の確保など積極的な施設整備促進策を進めるプロジェクトチームが必要と考えるが、所見を問う。

答 重度障害者の施設整備は、重要課題であり、事業所へアンケートを実施し、老健介護や重度障害者のニーズを把握する。また、必要な予算の確保に努め、市有地活用も含めた効果的な支援体制の整備を検討する。



大阪維新の会・吹田
馬場慶次郎

保育ステーションについて

問 流山市では、駅前の保育ステーションでいったん子どもを保育し、市内の指定保育所へバスで送迎する仕組みがある。7年前に一度提案しており、市でも検討されたと考ええるが、改めて採用について見解を問う。

答 過去に待機児童の解消策として検討したが、多くの課題から実施に至らなかった。保育所等の整備が進み待機児童が解消される中、交通事情等を踏まえ、検討が必要と考える。

バリアフリー設備設置への補助

問 高齢者の外出支援のため、手すり等を店舗に設置する必要がある。小規模事業者持続化補助金では、バリアフリー設備の設置が可能だが、店舗への周知方法を示せ。また、店舗のバリアフリー化に向け、市独自の補助制度を検討すべきではないか。

答 国の制度であり、補助対象が広く、市での周知は限界がある。また、バリアフリー化に特化した制度はないが、活用可能な制度があり、福祉部とも連携し、情報提供等に努める。

本会議等のインターネット放映を実施しています

より多くの市民へ開かれた議会を目指すため、本会議や予算常任委員会(全体会)のインターネット放映を実施しています。インターネット放映は、パソコンのほか、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。

市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。



議会中継



質問(個人質問)

今定例会では25人の議員が質問(個人質問)を行いました。



日本共産党
玉井美樹子

夜間の機械警備導入は慎重に

問 学校への機械警備の導入によって、夜間は無人となるが、災害対応や地域への学校開放はどうなるのか。各学校で仕様は異なり、一律の導入は困難と考えるが、所見を問う。
答 校区防災要員に警備を解除するICカードを配付し、災害時の避難所開設を行う。導入時は学校の状況に応じて運用し、利用者の意見を聞き、丁寧かつ影響を最小限に進める。



公明党
井上真佐美

ヤングケアラー支援の強化を

問 令和4年10月からヤングケアラーがいる家庭へのヘルパー派遣事業が実施されたが、この課題は複数の所管にまたがるため、関係機関の連携が重要である。全庁横断的な支援体制の整備について、所見を問う。
答 多様な事例に対応するため、すべてをカバーする組織が必要である。行政内部や外部の組織と連携し、有効な支援体制の構築を検討する。



民主・立憲フォーラム
木村 裕

北千里駅前の再整備を問う

問 北千里駅前の再整備における高層建築物の建設案には、地域住民は納得していない。必要な機能を確保しつつ、持続可能なまちづくりとなるよう再整備を進めるべきと考えるが、同案に対する市長の見解を問う。
答 同駅前と同案の建築物は適さないと考えており、地権者の合意と事業成立性という条件を解決する案を示すよう準備組合に求めていく。



公明党
浜川 剛

インフルエンザ予防接種費用を困窮世帯の子どもへ助成せよ

問 子どもがインフルエンザにかかれば、看病で仕事を休まざるを得ず、収入が減少し困窮する世帯も存在する。予防接種費用は高額であるため、独り親世帯等への助成制度を創設すべきと考えるが、市の見解を問う。
答 その他の助成対象の検討等も必要のため、現時点では、さらなる議論が必要であると考えている。



大阪維新の会・吹田
高村 将敏

子どもに部活動の選択肢を

問 学校に希望する部活動がない場合、合同部活動の実施等で、子どもの選択肢は広がる。学校間の公平な立場を保障しつつ、教育委員会が主体で、制度設計等を行うてはどうか。
答 外部委託を含めた持続可能な体制づくりを検討している。また、現行制度では、合同部活動等の充実を図るなど、生徒のニーズに少しでも応えられるよう、柔軟に対応する。



吹田党
後藤 恭平

納税者が納得する予算編成を

問 令和5年度一般会計予算で、歳入予算の多くが現役世代の納税で賄われている事実がある。現役世代が納得する事業が求められるが、予算編成の考え方について、所見を問う。
答 市民生活への支援は、特定の要件を満たす対象への支援が中心で、子育て世帯への支援等を重点的に進める。市の取り組みに対し、納得感等を高めてもらえるよう努める。



党派はなし
斎藤 晃

パソナへの委託業務の市の責務

問 新型コロナワクチンコールセンター業務の委託先であるパソナが虚偽報告を行った不正事案であるが、現地確認等をせずに支払い続ける本市の対応は、皆さんで疑念を抱かれる。経緯等を市民に説明すべきでないか。
答 指摘はもつともであり本市にも責任がある。パソナへは背景や対応のレポートの提出を求めており、それを公開するなどし責務を果たす。



公明党
野田 泰弘

#7119の周知徹底を

問 新型コロナウイルスの影響もあり、緊急性の乏しい119番通報が後を絶たない。救急車の適正利用のため、救急車を呼ぶべきかを電話で相談できる救急安心センター#7119の周知が有効と考えるが、見解を示せ。

答 #7119の周知は、真に救急医療が必要な傷病者に救急車が向かうために非常に重要で、今後もSNSなどを通じ、周知徹底に努める。



自由民主党 石田 就平

オーラルフレイル対策について

問 歯科口腔保健向上のため、オーラルフレイル対策は重要である。同対策を長い目で見れば、生涯を通じて切れ目のない歯科健診体制の構築が必要と考えるが、市の見解を問う。

答 現在、高校卒業後30歳になるまでは、公的な歯科健診を実施していないため、今後切れ目のない歯科健診体制の構築に向け、成人歯科健診の対象年齢の引き下げを検討していく。



日本共産党
益田 洋平

介護人材確保のための支援策を

問 令和5年度から委託型地域包括支援センターに職員を1名増員し、各法人に配置する予算が提案されたが、専門職の確保は厳しいと聞く。人材確保に効果的な支援が必要と考えるが、職員確保の見込みを問う。

答 一定、人材確保のめどはあると考えるが、見込みについて改めて受託法人から最新の状況を聞き取り、必要に応じた支援を行っていく。



公明党
矢野伸一郎

特殊詐欺被害を防止せよ

問 本市の特殊詐欺認知件数は年々増加しており、これまでに以上に被害防止対策を強化すべきと考える。警察との連携など、市が取り組んでいる具体的な対策を聞きたい。

答 吹田警察署や庁内関係部局等を構成員とした連絡会議を定期的開催し、連携を図るとともに、SNSを活用した啓発強化など、これまでに以上に周知活動に取り組んでいる。



市民と歩む議員の会
池淵佐知子

公園の魅力向上と防災対応

問 公園には災害対応の設備が必要であると考えますが、魅力向上事業の対象となっている公園の防災、災害対応状況について聞きたい。

答 同事業対象の主要な都市公園では、防災機能の充実が必要である。すでに再整備工事に着手した公園では、防災物品の収納場所を設けた便所の設置等を予定し、他の公園でも防災機能の充実を検討していく。



市民と歩む議員の会
五十川有香

子どもの権利条例策定について

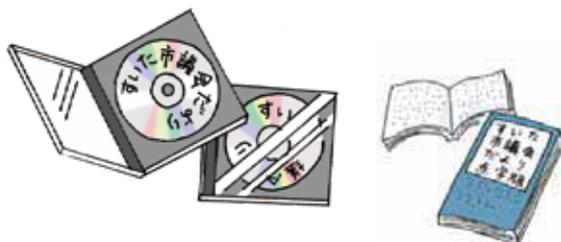
問 令和5年4月に施行されることも基本法を受け、他市ではすでに条例策定が進められている。同法の内容を各施策に反映、整理等するため、本市も条例策定をしてはどうか。

答 令和5年の秋頃、国において子ども施策を総合的に推進する基本方針等を定めた、こども大綱が策定予定である。こども家庭庁の動向に注視し、他市事例も踏まえ、対応する。

声の市議会だより、市議会だより点字版を発行しています

視覚に障がいのある方や、活字を読むのが困難な方にも、十分な情報提供を行うため、市議会だよりの音声版(CD版およびデージー版)や点字版を発行し、希望者に無料で配布しています。

利用を希望される方は、議会事務局(電話06-6384-2663)まで御連絡ください。





自由民主党 白石透

北千里駅前再開発について

問 北千里駅前の再開発に向け、現在、民間施行で取り組みが進んでいる。事業者による再開発に必要な財源の調達方法や、高層マンションを建てる計画となった理由を聞きたい。

答 主な財源は建物の高度化により、新たに生み出した床の売却益である。また、必要な機能を配置したうえで、再開発事業の成立に必要な住宅等の床面積確保のため、同計画となった。



吹田党 有澤由真

図書館の存在意義と未来

問 本市の図書館は、機能の充実等に取り組んだことで、市民が行きたくなる図書館を実現したと考える。本市における図書館の存在や今後の発展について、市長の所見を問う。

答 市長の文化拠点として多様な役割を果たしており、今後は、利用者の想像力を育み高める知的情報拠点として、紙の図書を提供し、市民に愛され続けることを期待する。



民主・立憲フォーラム 川本均

孤立・孤独対策について

問 国は孤立・孤独の全体像を把握するため全国調査を実施し、結果を公表した。その調査結果を受け、本市は今後どのように取り組むのか。

答 相談支援、参加支援、地域づくり支援の一体的実施による重層的支援体制整備事業の準備が、地域課題に対応可能な仕組みづくりにつながると考える。関係部局と連携し、実効性のある事業となるよう検討する。



大阪維新の会・吹田党 橋本潤

習い事等への助成を実施せよ

問 子どもたちの可能性を引き出すために、習い事等への助成といった施策は、早期学齢から実施すべきと考える。同施策を実施する可能性や対象年齢について、市の所見を問う。

答 子どもの現在と将来が、生まれ育った環境に左右されず、文化やスポーツの習い事を含むさまざまな活動を適切な学齢で経験できるように、先進市の事例を参考に検討していく。



日本共産党 村口久美子

隠れ待機児童問題の解決を

問 市は、就学前児童数は減少すると見込み、保育所整備に積極的ではない。安心して生み育てられる社会でなければ、少子化は止められないと考えるが、隠れ待機児童を解決すべき課題という問題意識はあるのか。

答 家庭によって保育ニーズが異なることは理解している。国基準では待機児童とならないケースのニーズも、できるだけ対応し続ける。



民主・立憲フォーラム 西岡友和

北千里駅前再開発事業について

問 北千里駅前に36階建て、123mのタワーマンションは必要ない。構想を白紙にして計画を再考し、再度、環境影響評価を行う段階であると考えているが、市の所見を問う。

答 現在、地域等との意見交換の場の設置を、準備組合と協議している。計画の再考については、再開発事業の成立性が確保される範囲で、意見交換のうえ、規模感の整理等を行う。



大阪維新の会・吹田党 井口直美

地域の防災訓練の充実を

問 令和4年度吹田市地域防災総合訓練で実施された体験型の訓練等を、各自主防災組織でも活用し、地域の防災訓練に取り入れることで、訓練も充実すると考えるが、所見を問う。

答 今後、WEB体験型のコンテンツの活用についても先進事例を参考に調査・研究するとともに、地域等で主体的に取り組む防災企画に対して、後押しができるよう努めていく。



日本共産党 山根建人

福祉事業所に物価高対策支援を

問 大阪府の令和5年1月の消費者物価指数は、前年同月比で5・1%上昇している。約7000品目が値上げする影響は福祉事業所を直撃しているが、前回のノウハウを生かし、早期に支援金を再給付すべきでないか。

答 令和5年に府が社会福祉施設等物価高騰対策一時支援金を給付し、現時点で、市での実施予定はないが、今後も国、府の動向を注視していく。



日本共産党
柿原 真生

ギャンブル依存症への対策を

問 ギャンブル依存症は、健康問題や経済問題に加え、家庭問題や自殺等の社会的問題の要因にもなると考えるが、市の課題認識と対策を問う。

答 病気と理解されにくいことや医療機関等の情報不足を背景に、本人が相談できずに問題を抱え込み、深刻化することが課題と認識する。個別支援と正しい知識の啓発活動により、本人や家族への支援につなげる。



日本共産党
竹村 博之

不登校児童・生徒の支援強化を

問 昨年度の不登校者数は過去最大の24万人となった。フリースクールへの補助など支援強化が必要だが、本市の状況や今後の取り組みを示せ。

答 不登校児童・生徒数は小学校263名、中学校422名。新たな教育支援教室の開設やスクールカウンセラーの拡充配置等を検討する。また、フリースクールについて関係部局と連携を図り、情報収集に努める。



自由民主党の会
泉井 智弘

留守家庭児童育成室について

問 市から留守家庭児童育成室へ提供される教材費が少ないことから、保護者が教材費を補填しているのは問題である。保護者会の加入の有無で生じる問題等もあるため、教材費が足りていないのであれば、市が責任を持って負担すべきでないか。

答 指摘の公費で負担すべき教材費は、公費で負担できるよう、令和6年度を目指して検討していく。



自由民主党の会
里野 善徳

自治会活動補助金の見直しを

問 自治会活動補助金を地区連合自治会に交付しているが、20年以上も補助額が変わっていない。昨今の物価高騰の影響等もあり、これまでと同様の活動が難しくなっているため、同金額を見直すべきでないか。

答 物価高騰等が、自治会活動に影響を与えていると認識しており、補助金を含め、自治会への効果的な支援の在り方を総合的に検討していく。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会のホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録検索システム

